

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月6日

【四半期会計期間】 第155期第3四半期(自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 萬代 晃

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経理本部経理部長
下山 政行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経理本部経理部長
下山 政行

【縦覧に供する場所】 日本化薬株式会社 西部支社
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第3四半期 連結累計期間	第155期 第3四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日	自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日
売上高 (百万円)	111,020	107,712	148,879
経常利益 (百万円)	14,989	13,946	20,282
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,417	8,106	13,004
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,932	7,417	11,741
純資産額 (百万円)	131,018	139,484	135,796
総資産額 (百万円)	200,536	202,209	205,110
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.89	44.71	71.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.89	44.67	-
自己資本比率 (%)	61.5	64.7	62.3

回次	第154期 第3四半期 連結会計期間	第155期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.38	14.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第154期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
- 4 第154期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）の世界経済は、欧州の財政危機による景気後退や、堅調を維持していた中国をはじめとする新興国における成長の鈍化など、不透明な状況で推移しました。また、日本経済は、東日本大震災の影響による生産活動停滞から緩やかに持ち直しているものの、タイの洪水による影響や歴史的な円高等による厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは3カ年からなる中期事業計画Phase に沿って、重点事業への経営資源の最適配分、海外展開の強化に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンの推進、販売品目の整理等に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、機能化学品事業、医薬事業が前年同四半期を下回ったことなどにより、1,077億1千2百万円と前年同四半期に比べ33億8百万円(3.0%)減少しました。

営業利益は、売上高の減少と医薬事業の研究開発費が増加したことにより、136億6千5百万円と前年同四半期に比べ22億5百万円(13.9%)減少しました。

経常利益は、前年同四半期に比べ営業外費用が減少しましたが、139億4千6百万円と前年同四半期に比べ10億4千3百万円(7.0%)減少しました。

四半期純利益は、81億6百万円と前年同四半期に比べ6億8千8百万円(9.3%)増加しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(機能化学品事業)

売上高は、497億3千7百万円と前年同四半期に比べ34億8千1百万円(6.5%)減少しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂並びに紫外線硬化樹脂が顧客生産調整や長引く市況低迷の影響を受け前年同四半期を下回り、機能性材料事業全体でも前年同四半期を下回りました。

電子情報材料事業は、インクジェットプリンター用色素が前年同四半期を上回りましたが、光ディスク用樹脂が前年同四半期を下回りました。ポラテクノグループは海外向け偏光フィルムの低迷などで前年同四半期を下回りました。結果として電子情報材料事業全体では前年同四半期を下回りました。

触媒事業は、アクリル酸製造用触媒が前年同四半期を下回りましたが、メタクリル酸製造用触媒が好調に推移し、触媒事業全体では前年同四半期を上回りました。

色材事業は、紙用染料が低迷し前年同四半期を下回りました。

機能化学品事業全体のセグメント利益は、77億4千3百万円となり、前年同四半期に比べ12億円9千万円(14.3%)減少しました。

(医薬事業)

売上高は、361億5千6百万円と前年同四半期に比べ8億2百万円(2.2%)減少しました。

国内向け製剤の抗がん剤は、昨年2月に卵巣癌の適応を拡大した「ハイカムチン注射用」が大きく伸長、「動注用アイエーコール」、「パクリタキセル注NK」、「ピカルタミド錠NK」も堅調に推移し、前年同四半期を上回り、「ランダ注」、「ピノルピン注射用」等が競合品等の影響により、前年同四半期を下回りました。国内向け製剤全体では前年同四半期を下回りました。

輸出は、プレオ類(抗がん剤)が前年同四半期を上回り、輸出全体でも前年同四半期を上回りました。

国内向け原薬は、医薬品原料が前年同四半期を下回り、国内向け原薬全体で前年同四半期を下回りました。

診断薬は前年同四半期を上回りました。

医薬事業全体のセグメント利益は、67億4千万円となり、前年同四半期に比べ9億6千5百万円(12.5%)減少しました。

(セイフティシステムズ事業)

売上高は、149億5千9百万円と前年同四半期に比べ10億5千3百万円(7.6%)増加しました。

東日本大震災に加え、タイの洪水による影響を受け、厳しい市況環境でありましたが、秋以降に本格化した自動車挽回生産による需要拡大によりエアバッグ用インフレーターは前年同四半期を上回りました。シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターは前年同四半期並みに推移しました。

セイフティシステムズ事業全体のセグメント利益は、17億7千2百万円となり、前年同四半期に比べ7億6千5百万円(76.0%)増加しました。

(その他)

売上高は、68億5千8百万円と前年同四半期に比べ7千7百万円(1.1%)減少しました。

アグロ事業は、国内は前年同四半期を下回り、輸出は前年同四半期を上回り、事業全体では前年同四半期を下回りました。

不動産事業他は、前年同四半期を下回りました。

その他全体のセグメント利益は、15億2千8百万円となり、前年同四半期に比べ3億7百万円(16.7%)減少しました。

(2) 財政状態の分析

総資産は2,022億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億円減少しました。主な減少は受取手形及び売掛金24億9千6百万円、有価証券59億5百万円であり、主な増加は棚卸資産22億6千万円、投資有価証券18億5百万円であります。

負債は627億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億8千7百万円減少しました。主な減少は借入金33億9千8百万円、支払手形及び買掛金10億1千万円、退職給付引当金10億1千万円であり、主な増加は未払法人税等9億8千1百万円であります。

純資産は1,394億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億8千7百万円増加しました。主な増加は四半期純利益81億6百万円であり、主な減少は配当金の支払36億2千6百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は95億4百万円あります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	182,503,570	182,503,570	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	182,503,570	-	14,932	-	17,257

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,194,000 (相互保有株式) 普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,506,000	179,506	-
単元未満株式	普通株式 1,785,570	-	-
発行済株式総数	182,503,570	-	-
総株主の議決権	-	179,506	-

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式893株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当第3四半期会計期間の末日の株主名簿を作成していないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 富士見1-11-2	1,194,000	-	1,194,000	0.65
(相互保有株式) 三光化学工業株 式会社	神奈川県高座郡 寒川町一之宮7 -10-1	18,000	-	18,000	0.00
計	-	1,212,000	-	1,212,000	0.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,427	18,936
受取手形及び売掛金	46,945	44,449
有価証券	22,998	17,092
商品及び製品	15,515	17,818
仕掛品	2,088	1,953
原材料及び貯蔵品	7,043	7,135
その他	10,150	10,388
貸倒引当金	36	46
流動資産合計	123,132	117,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,372	32,707
機械装置及び運搬具（純額）	14,632	15,607
その他（純額）	14,548	12,692
有形固定資産合計	60,553	61,006
無形固定資産		
のれん	1,423	1,735
その他	2,248	2,699
無形固定資産合計	3,671	4,435
投資その他の資産		
投資有価証券	13,323	15,128
その他	4,216	3,791
貸倒引当金	88	88
投資その他の資産合計	17,451	18,831
固定資産合計	81,676	84,273
繰延資産	301	208
資産合計	205,110	202,209
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,262	13,251
短期借入金	10,917	9,769
未払法人税等	1,633	2,614
その他	14,080	12,829
流動負債合計	40,893	38,464
固定負債		
長期借入金	11,143	8,893
退職給付引当金	3,421	2,410
負ののれん	490	376
その他	13,364	12,580
固定負債合計	28,419	24,260
負債合計	69,313	62,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,265	17,265
利益剰余金	97,990	102,470
自己株式	797	817
株主資本合計	129,391	133,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	572
為替換算調整勘定	1,769	3,508
その他の包括利益累計額合計	1,638	2,935
少数株主持分	8,044	8,569
純資産合計	135,796	139,484
負債純資産合計	205,110	202,209

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	111,020	107,712
売上原価	66,065	62,334
売上総利益	44,955	45,377
販売費及び一般管理費	29,085	31,712
営業利益	15,870	13,665
営業外収益		
受取利息	68	62
受取配当金	289	305
負ののれん償却額	114	114
持分法による投資利益	188	133
その他	884	637
営業外収益合計	1,545	1,253
営業外費用		
支払利息	270	226
為替差損	1,657	368
その他	499	377
営業外費用合計	2,427	972
経常利益	14,989	13,946
特別利益		
固定資産売却益	18	39
関係会社株式売却益	-	1
特別利益合計	18	41
特別損失		
固定資産処分損	442	378
投資有価証券評価損	128	12
環境対策費用	-	321
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68	-
関係会社整理損	210	-
特別損失合計	850	712
税金等調整前四半期純利益	14,157	13,275
法人税、住民税及び事業税	1,702	4,300
法人税等調整額	4,395	136
法人税等合計	6,097	4,437
少数株主損益調整前四半期純利益	8,059	8,837
少数株主利益	642	731
四半期純利益	7,417	8,106

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,059	8,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	394	440
為替換算調整勘定	1,521	1,861
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,127	1,420
四半期包括利益	6,932	7,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,547	6,808
少数株主に係る四半期包括利益	385	608

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年6月1日
至 平成24年2月29日)

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響額については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年6月1日
至 平成24年2月29日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

この税率変更等による影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
従業員（住宅融資）	1,773百万円	従業員（住宅融資） 1,626百万円
計	1,773百万円	1,626百万円

2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
受取手形割引高	98百万円	98百万円

3 その他

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメント契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
貸出コミットメントの総額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	12,000百万円	12,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
減価償却費	6,591百万円	7,174百万円
のれんの償却額	308百万円	368百万円
負ののれんの償却額	114百万円	114百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	1,814	10.00	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金
平成22年12月24日 取締役会	普通株式	1,813	10.00	平成22年11月30日	平成23年2月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	1,813	10.00	平成23年5月31日	平成23年8月31日	利益剰余金
平成23年12月26日 取締役会	普通株式	1,813	10.00	平成23年11月30日	平成24年2月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,219	36,959	13,906	104,084	6,935	111,020	-	111,020
セグメント間の内部売上 高又は振替高	24	22	-	47	20	68	68	-
計	53,244	36,981	13,906	104,132	6,956	111,089	68	111,020
セグメント利益	9,034	7,706	1,007	17,747	1,835	19,583	3,712	15,870

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,712百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,726百万円、セグメント間取引消去13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,737	36,156	14,959	100,854	6,858	107,712	-	107,712
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4	2	-	6	24	31	31	-
計	49,742	36,159	14,959	100,860	6,883	107,744	31	107,712
セグメント利益	7,743	6,740	1,772	16,256	1,528	17,785	4,119	13,665

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 4,119百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,134百万円、セグメント間取引消去14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれんの発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円89銭	44円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,417	8,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,417	8,106
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,387	181,306
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円89銭	44円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	0	6
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間においては、これらの会計基準等の改正に伴う影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第155期(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)中間配当については、平成23年12月26日開催の取締役会において、平成23年11月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,813百万円
 1株当たりの金額 10円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年2月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月6日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 日 淳 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。